

# 国や地方公共団体に対する要望を随時に提出できる専用の窓口について

○障害福祉分野の行政手続きに関する簡素化、利便性向上に係る要望を随時に提出できる受付フォームを設置し、要望の内容に応じて、厚生労働省の事業で設置する会議体で改善等の対応に対する検討を行う。合わせて地方公共団体に対する要望については、必要に応じて当該地方公共団体に対する助言等を行う。

障害福祉分野の行政手続きに関する簡素化・利便性向上に係る要望受付フォーム

共有なし

\* 必須の箇所です

都道府県名 \*

選択

事業者名 \*

回答を入力

電話番号（直通） \*

半角数字で、-（ハイフン）を入れずにご記入ください。

回答を入力

送信

担当者名 \*

回答を入力

メールアドレス \*

回答を入力

要望の対象を選択してください \*

国

地方公共団体

要望の分類を選択してください \*

様式・添付書類（指定申請）に関連する要望

様式・添付書類（報酬請求）に関連する要望

様式・添付書類（指導監査）に関連する要望

システムに関連する要望

提出方法に関連する要望

法令・条例に関連する要望

その他

要望の詳細をご記載ください \*

回答を入力

送信

フォームをクリア

## 事業所専用窓口への要望提出状況（令和6年1月18日～3月12日）

分類 要望先	様式・添付書類に関連する要望			システム に関連す る要望	提出方法 に関連す る要望	法令・条 例に関連 する要望	その他	合計
	指定申請	報酬請求	指導監査					
国	98	138	67	88	81	153	109	734
地方公共 団体	187	173	120	99	218	106	129	1032
合計	285	311	187	187	299	259	238	1766

※「障害福祉サービス等事業者が障害者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づいて地方公共団体に対して行う手続について、その簡素化や利便性向上に係る国や地方公共団体に対する要望」以外の要望も含めた要望提出数。分類の重複を排した提出意見の件数は、1,003件。

※「要望先」の区分及び要望の種別については、要望をお寄せいただいた事業所が選択した区分に従って分類。

### 提出された要望について

- 事業所専用窓口へ提出のあった要望について要望内容別に整理すると、様式・添付書類や提出方法に関連する要望が多い結果となりました。
- 今般の事務連絡（標準様式等の活用や手続の簡素化等）により、様式・添付書類の標準化や提出方法の簡素化が一層進むよう取扱いをお示したところですが、システムに関連する要望等についても、引き続き必要な検討を行ってまいります。

## 事業所専用窓口への主要望

### ○様式・添付書類（指定申請）に関連する要望（例）

国に対する要望	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 様々な提出書類に同じ基本情報を記載することになるので、事業所番号と法人名のみ記載することとし、その他の情報は行政内の情報共有で対応してほしい。</li><li>○ 指定申請については必要書類が多すぎる。管理している地域によって説明や記載例にバラツキありわかりにくい。統一した記載例を示すなど、更にわかりやすくしてほしい。</li><li>○ 指定申請書への押印がいまだに残っているので、廃止を進めてほしい。</li></ul>
地方公共団体に対する要望	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 提出する必要がある書類について、一覧表を作成してほしい。</li><li>○ 運営規程において、「従業員の職種、員数等」が記載事項とされているが、職員の人数変更の度に運営規程の変更が必要となり、その度に変更届を提出する点に負担を感じる。</li></ul>

### ○様式・添付書類（報酬請求）に関連する要望（例）

国に対する要望	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 処遇改善加算の環境要件やキャリアアップ要件などを示すための様式のひな形があると良い。</li><li>○ 必要な書類はインターネットからダウンロードできるようにしてほしい。</li><li>○ 利用者とサービス提供の契約をした際は、契約内容報告書を市区町村に提出するが、紙での提出ではなく、デジタルで提出できるようにしてほしい。</li></ul>
地方公共団体に対する要望	<ul style="list-style-type: none"><li>○ サービス提供記録を利用日ごとに作成し利用者に押印をもらう必要があり、また実績記録票とも内容が重複しており、事業者・利用者ともに負担になっている。</li><li>○ 国保連の伝送請求とは別に、紙で印刷した請求明細書と実績記録票を郵送で送らなければならない、負担になっている。</li></ul>

## ○様式・添付書類（指導監査）に関連する要望（例）

国に対する要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実地指導の際に、担当者により必要とされる書類の様式や種類が違う点がある。解釈や判断を統一してほしい。</li> </ul>
地方公共団体に対する要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実地指導の書類については、記載にあたっての書類を添付するとともに、簡素化もしてほしい。</li> <li>○ 事業所でICT化を進めているが、実地指導では確認書類をプリントアウトすることが求められ、コストがかかることから、データで確認するようにしてほしい。</li> </ul>

## ○システムに関連する要望（例）

国に対する要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 上限管理を行う事業所との連絡調整に無駄が多い（FAXや紙でのやりとり等）。クラウド化や情報伝達のデジタル化を進めてほしい。</li> <li>○ 法定代理受領における利用者への通知を郵送で行うことは、金額と手間を考えると割に合わないと感じている。</li> <li>○ 国保連の請求システムについて、民間システムからも伝送できるようにし、請求明細が出力できるようにしてほしい。</li> <li>○ 体制届等の提出書類を電子申請等のデータで送受信できるようにし、国保連のシステムと連携できるようにしてほしい。</li> </ul>
地方公共団体に対する要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 書類を提出するのに往復1時間以上かけて提出しているので、提出フォームがあれば助かる。また、提出履歴も確認できるような仕組みを希望する。</li> <li>○ 都道府県で実施される「集団指導」は対面開催ではなく動画配信で行ってほしい。</li> <li>○ メールが届いたか不明なケースがあるため、クラウド管理による提出方法を希望。</li> </ul>

## ○提出方法に関連する要望（例）

<p>国に対する要望</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各種書類の提出をメールやオンライン申請、Webフォームでできるようにしてほしい。</li> <li>○ 計画相談における利用計画書やモニタリング報告書等の行政への郵送については、郵便料金の値上がりや配送日数の繰り下げなど、円滑な書類提出に課題があると考えられる。</li> </ul>
<p>地方公共団体に対する要望</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各申請書類、変更届など提出方法を来所、郵送ではなく、データ送信に変更できると業務時間の削減に繋がるのではないか。</li> <li>○ 質問の受付がFAXのみであるため、メール等でも対応してほしい。また申請書類の受付も郵送がメインのため、同様に改善してほしい。</li> <li>○ 事業所間での上限額管理の手続きに時間を取られている。現在は必要な書面を印刷しFAXで上限額管理者に提出しているが、1枚で済むような様式又はメール送信などができれば、用紙や業務の削減になる。</li> <li>○ 既に提出済みの書類を別の手続き等で何度も求められるので、一度提出した書類の再提出は不要となるように改善してほしい。</li> <li>○ 変更届をメールで提出した際、受理した旨を返信してもらいたい。</li> </ul>

## ○法令・条例に関連する要望（例）

<p>国に対する要望</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国から送付される文章は平易でわかりやすいものにしてほしい。</li> <li>○ 法令等が改正される際には、変更点を簡潔にわかりやすく確認できる情報がほしい。</li> <li>○ 障害福祉版の「介護保険最新情報」があると良い。</li> <li>○ 国が印鑑廃止の指針を出していたにも関わらず、指定申請書の印鑑は求められたままである。印鑑省略すれば事業者も行政も負担経験につながる。</li> </ul>
<p>地方公共団体に対する要望</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 制度内容を分かりやすくしてほしい。</li> <li>○ 提出期限の柔軟な運用や、法令・条例の決定後の早期のお知らせに配慮いただきたい。</li> </ul>

## ○その他の要望（例）

国に対する要望	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 障害福祉サービス等報酬改定の内容や制度変更の情報をもう少し早くお知らせしてほしい。</li><li>○ 受給者証への事業所の押印の廃止を進めてほしい。</li><li>○ 国や自治体から様々なアンケート調査の依頼があるが、行政機関同士で情報共有し、同じような内容に重複して回答することがないようにしてほしい。</li><li>○ 上限管理を行う事業所は負担が大きい。事業所間で決めるよう指導されるが、押し付け合いになる。</li></ul>
地方公共団体に対する要望	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 福祉サービスの利用開始について、毎月1日付で受給者証の発行をする自治体もあれば、月の途中でも発行する自治体もある。毎月1日付けでなければ受給者証を発行できないシステムを見直してほしい。</li><li>○ サービス管理責任者研修など資格管理に関する研修はリモート形式にしてほしい。</li><li>○ 自治体の様式が最新化されていない。</li><li>○ 加算や体制、基準に関する研修会を開催してほしい。</li></ul>